

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社NEW ART HOLDINGS
【英訳名】	NEW ART HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 白石 幸生
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	（03）3567 - 8091（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神尾 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番2号
【電話番号】	（03）3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神尾 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	10,264,530	9,948,012	21,463,223
経常利益 (千円)	1,608,027	1,547,937	3,371,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	926,736	723,930	1,727,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	701,068	560,380	1,849,616
純資産額 (千円)	8,319,505	8,419,393	9,398,099
総資産額 (千円)	20,233,713	21,985,593	22,394,283
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.44	47.11	110.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	37.4	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,299,554	80,901	1,970,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,476	1,063,952	1,054,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,282,584	647,385	1,700,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,211,087	863,373	2,628,237

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.25	30.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）は、ロシア、ウクライナ紛争などの影響により世界的に高額な絵画や宝石の取引が少なくなったことでグループ売上高は前期を僅かに下回りましたが、社会情勢や景気、不景気に左右されないプライダグジュエリー事業単体では国内外共に前年同期を上回る売上高、利益を計上し業績を牽引致しました。また、プライダグジュエリー事業が堅調に推移している事でグループ全体の営業利益も前年同期を上回りました。経常利益に関してはシンガポール事業への先行投資による費用増と営業外収益（為替差益）の影響で前年同期を下回りましたが、基幹事業における利益創出はより堅実なものとなっております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループの業績は、売上高99億48百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益14億54百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益15億47百万円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億23百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

2024年3月期は売上重視の経営から利益重視の経営に変革し、引き続き主力であるジュエリー・アート・オークション事業の国内外における堅実な成長展開を推進すると共に、不採算事業であるヘルス&ビューティー事業（ラ・パルレ）とスポーツ事業（CRAZY）に関しては、業績が回復しても当社が考える友好的合併企業の条件『経常利益率10%』が見込めない為、清算の対象となり2023年11月10日の取締役会決議にて全員一致で2社の売却方針を決定致しました。現在具体的に複数の売却候補と条件交渉を進めております。また、企業パートナー連合を組成して各事業を補完、強化する友好的合併案件も並行して進めており、秘密保持契約を締結し具体的な細部の煮詰めに入っているものが3件、その他3件ほどの案件も積極的に進めております。

当社は、「みんなの夢の企業グループ NEW ARTはアートの持てるすべての力であなたを美と健康と幸せに導きます」という企業理念のもとに、2024年3月期の期末配当は2023年7月18日に発表させていただきましたとおり、1株につき70円の普通配当に感謝特別配当30円を加算した1株につき100円を予定しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ジュエリー・アート・オークション事業

当第2四半期連結累計期間におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は90億3百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は19億35百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のジュエリー事業においては、長引くロシア、ウクライナ紛争の影響や円安によるダイヤモンドの仕入値アップや金、プラチナ相場の上昇などもある中、前年同期を上回る売上、利益をあげることができました。要因として国内新規出店地区の売上増と海外店舗の売上増があげられます。4月14日の銀座ダイヤモンドシライシ/エクセルコダイヤモンド仙台パルコ2店のオープンを皮切りに5月に沖縄パルコシティ店、9月に松江店、10月にはアイネス福山店をオープンし今期4店舗の新規出店を果たしました。また、海外事業（台北忠孝店、板橋店、桃園店、新竹店、台中店、台南店、香港尖沙咀 The ONE店）に関しても安定した利益をあげられる体制が整い、新たな新規出店を見据える事で更なる利益の拡大を見込んでおります。2023年7月13日に発表した中期経営計画のとおり国内未出店地区に年間5店舗、3年間で15店舗、また同時に台湾、香港に年間1～2店舗の出店を予定しております。今後もグループの基幹事業として経済情勢をみながら積極的な成長展開と製造部門の強化を行い、利益創出をしまいにあります。

オークション事業においては、定期的な国内オークションの開催にて利益を創出しており、今後は海外のオークション事業者との業務提携・資本提携を視野に入れた緊密な連携を図り、今後もNEW ARTグループの柱となるよう、国際的なオークションハウスとして積極的に事業を展開してまいります。

ヘルス&ビューティー事業

当第2四半期連結累計期間におけるヘルス&ビューティー事業の売上高は7億78百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント損失は2億40百万円（前期同期はセグメント損失1億32百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、抜本的な改革として不採算4店舗及び一部オフィスの解約を進め経費削減に努めました。事業縮小に伴う売上の減少も進み前年同期を上回る損失を計上する結果となりました。業績が回復しても当社が考える友好的合併企業の条件『経常利益率10%』が見込めない為、清算の対象となり2023年11月10日の取締役会決議にて全員一致で友好的合併売却方針を決定致しました。現在具体的に複数の企業と従業員の待遇面等条件交渉を進めております。

その他事業

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は1億95百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント損失16百万円（前期同期はセグメント損失48百万円）となりました。

スポーツ事業においては、「CRAZY」ブランドで展開しているゴルフクラブの販路を拡げるため、新商品の開発や試打会などの営業活動を行いました。業績の回復には至らず前年同期を上回る損失を計上する結果となりました。業績が回復しても当社が考える友好的合併企業の条件『経常利益率10%』が見込めない為、清算の対象となり2023年11月10日の取締役会決議にて全員一致で友好的合併売却方針を決定致しました。現在具体的に複数の企業と従業員の待遇面等条件交渉を進めております。

軽井沢リゾート開発事業においては友好的合併をしたホテル軽井沢エレガンスがインパウンドの回復もあり業績は順調に推移しております。その他建築家隈研吾氏設計の高級分譲レジデンス事業は2024年度の売り出しに向けて着々と計画が進行中です。また、当社は旧軽井沢エリア、および中軽井沢エリアに合計約22,000㎡に及び敷地を有しております。先般、国土交通省が発表した今年度の基準地価でも軽井沢は全国平均に比べ非常に高い上昇率を記録しております。現在もその値上がりは続いており、決して一過性ではない安定した需要が軽井沢という高級リゾート地域を高く評価しており、この傾向は現在も続いております。また、これらの土地は事業のために取得したものであり、土地の高騰を狙った投機的な取得ではありませんが、結果的にこれらの土地がもたらす大きな含み益（当社が所有している土地は実勢販売価格で年率15%値上がりをしており、時価6,950百万円の土地が15%値上がりした場合、年間で6,950百万円×15%=10億4,250百万円の含み益が毎年発生）は、当社の財務基盤を一層強固なものにしています。そしてこの含み益は、現在進行中の高級分譲レジデンス事業の売り出し価格に大きく生かされていきます。以上のことから今後の軽井沢リゾート開発事業は更なる収益の拡大が見込まれております。

（注）各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しています。

当社グループのセグメント別売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (千円)	前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売、アートオークションの運営等	9,003,491	0.9	90.5
ヘルス&ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食品等の製造・販売	748,896	37.0	7.5
その他事業	クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発・製造、ホテル・結婚式場の運営・リゾート開発事業	195,624	29.3	2.0
合 計		9,948,012	3.1	100.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比12億22百万円減少（前連結会計年度末比9.3%減）し、118億81百万円となりました。これは、商品及び製品の増加5億26百万円がありました一方で、現金及び預金の減少17億46百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比8億14百万円増加（同8.8%増）し、101億3百万円となりました。これは、土地などの有形固定資産の増加12億円がありました一方で、繰延税金資産などの投資その他の資産の減少3億61百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比4億8百万円減少（同1.8%減）し、219億85百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比5億28百万円増加（前連結会計年度末比5.9%増）し、94億23百万円となりました。これは、短期借入金の増加5億89百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比41百万円増加（同1.0%増）し、41億43百万円となりました。これは、長期借入金の増加1億67百万円がありました一方で、資産除去債務の減少46百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比5億70百万円増加（同4.4%増）し、135億66百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比9億78百万円減少（前連結会計年度末比10.4%減）し、84億19百万円となりました。これは、剰余金の配当15億36百万円及び為替換算調整勘定の減少1億39百万円がありました一方で、親会社株主に帰属する当四半期純利益7億23百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末は41.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ、17億64百万円減少し、8億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、80百万円（前年同期は12億99百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、法人税等の支払額11億78百万円、棚卸資産の増加5億57百万円及び売上債権の増加1億71百万円による資金の減少がありました一方で、税金等調整前四半期純利益14億61百万円及び法人税等の還付額3億16百万円による資金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、10億63百万円（前年同期比8億39百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出12億43百万円がありました一方で、長期貸付金の回収による収入2億29百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6億47百万円（前年同期比16億35百万円減）となりました。これは主として、配当金の支払額15億29百万円がありました一方で、長期借入れによる収入8億42百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としています。

当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、85億47百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8億63百万円となりました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財政状態及び金融環境に応じ変動しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,626,375	16,626,375	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,626,375	16,626,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	16,626,375	-	2,617,252	-	2,376,152

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
YUKIO SHIRAIISHI (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	AP LEI CHAU, HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1)	3,317	21.60
株式会社ホワイトストーン	東京都中央区銀座五丁目1 - 10	1,462	9.51
白石 勝代	東京都渋谷区	1,313	8.54
KOEI SHIRAIISHI (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	AP LEI CHAU, HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1)	1,010	6.57
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12 - 10	576	3.75
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	520	3.38
丹下 博文	愛知県名古屋市中川区	339	2.21
木下 圭一郎	東京都千代田区	306	1.99
小田 明	岡山県倉敷市	261	1.70
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタマイ業務部)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	260	1.70
計	-	9,366	60.95

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,259,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,077,100	150,771	同上
単元未満株式	普通株式 290,175	-	-
発行済株式総数	16,626,375	-	-
総株主の議決権	-	150,771	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NEW ART HOLDINGS	東京都中央区銀座二丁目6番3号	1,259,100	-	1,259,100	7.57
計	-	1,259,100	-	1,259,100	7.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,237	917,373
受取手形、売掛金及び契約資産	1,855,947	2,035,956
商品及び製品	6,455,520	6,982,288
仕掛品	50,253	31,831
原材料及び貯蔵品	251,780	300,793
販売用不動産	1,118,021	1,118,021
前払費用	162,491	179,698
その他	846,734	614,794
貸倒引当金	300,456	299,097
流動資産合計	13,104,529	11,881,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,036,662	2,310,223
機械装置及び運搬具(純額)	3,704	3,384
工具、器具及び備品(純額)	831,090	816,282
土地	3,315,761	4,006,074
リース資産(純額)	248,041	252,878
建設仮勘定	209,638	456,546
有形固定資産合計	6,644,898	7,845,389
無形固定資産		
のれん	284,108	260,862
その他	71,357	69,368
無形固定資産合計	355,465	330,231
投資その他の資産		
投資有価証券	290,471	251,575
長期貸付金	183,200	16,000
繰延税金資産	427,669	298,644
敷金及び保証金	1,351,639	1,330,672
その他	329,374	55,959
貸倒引当金	292,965	24,539
投資その他の資産合計	2,289,390	1,928,312
固定資産合計	9,289,753	10,103,933
資産合計	22,394,283	21,985,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,161	374,690
短期借入金	3,536,000	4,125,000
1年内返済予定の長期借入金	755,696	1,073,653
リース債務	86,188	98,179
未払金及び未払費用	985,411	893,155
未払法人税等	787,201	603,401
契約負債	1,826,230	1,927,149
その他	643,623	327,916
流動負債合計	8,894,513	9,423,146
固定負債		
長期借入金	2,248,301	2,416,054
リース債務	128,041	102,620
退職給付に係る負債	247,318	237,904
資産除去債務	660,197	614,125
その他	817,810	772,348
固定負債合計	4,101,670	4,143,053
負債合計	12,996,183	13,566,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,474,276	2,474,276
利益剰余金	5,795,246	4,981,378
自己株式	1,403,305	1,404,593
株主資本合計	9,483,469	8,668,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,425	115,932
為替換算調整勘定	197,204	337,113
その他の包括利益累計額合計	250,630	453,045
非支配株主持分	165,260	204,125
純資産合計	9,398,099	8,419,393
負債純資産合計	22,394,283	21,985,593

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,264,530	9,948,012
売上原価	3,908,719	3,325,896
売上総利益	6,355,810	6,622,115
販売費及び一般管理費	4,956,675	5,167,430
営業利益	1,399,135	1,454,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,043	4,313
為替差益	221,619	142,982
その他	16,578	8,346
営業外収益合計	243,242	155,642
営業外費用		
支払利息	32,680	60,284
その他	1,670	2,105
営業外費用合計	34,350	62,390
経常利益	1,608,027	1,547,937
特別利益		
投資有価証券売却益	1,170	-
特別利益合計	1,170	-
特別損失		
減損損失	14,619	86,829
関係会社株式評価損	20,084	-
特別損失合計	34,703	86,829
税金等調整前四半期純利益	1,574,494	1,461,108
法人税、住民税及び事業税	591,755	596,892
法人税等調整額	41,069	101,420
法人税等合計	632,825	698,312
四半期純利益	941,668	762,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,932	38,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	926,736	723,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	941,668	762,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,030	62,506
為替換算調整勘定	152,569	139,908
その他の包括利益合計	240,600	202,415
四半期包括利益	701,068	560,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,136	521,515
非支配株主に係る四半期包括利益	14,932	38,865

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,574,494	1,461,108
減価償却費	157,499	188,398
減損損失	14,619	86,829
のれん償却額	23,146	23,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	650	3,219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,846	9,413
受取利息及び受取配当金	5,043	4,313
支払利息	32,680	60,284
為替差損益(は益)	34,822	4,155
投資有価証券売却損益(は益)	1,170	-
関係会社株式評価損	20,084	-
売上債権の増減額(は増加)	669,465	171,604
棚卸資産の増減額(は増加)	518,719	557,358
仕入債務の増減額(は減少)	189,392	100,529
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	66,010	192,512
契約負債の増減額(は減少)	340,253	88,469
未払又は未収消費税等の増減額	116,470	64,351
その他の流動資産の増減額(は増加)	130,061	124,837
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,889	231
その他	193,490	179,281
小計	1,677,740	832,727
利息及び配当金の受取額	5,043	4,313
利息の支払額	32,452	55,934
法人税等の還付額	564,049	316,786
法人税等の支払額	914,826	1,178,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,554	80,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	18,000
有形固定資産の取得による支出	98,067	1,243,578
無形固定資産の取得による支出	10,680	6,547
投資有価証券の取得による支出	108,869	-
投資有価証券の売却による収入	58,832	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,965	-
関係会社株式の取得による支出	21,691	-
長期貸付金の回収による収入	33,600	229,600
敷金及び保証金の差入による支出	83,443	24,192
敷金及び保証金の回収による収入	8,952	628
その他	12,073	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,476	1,063,952

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	248,340	589,000
長期借入れによる収入	500,000	842,414
長期借入金の返済による支出	351,744	387,669
割賦債務の返済による支出	115,475	118,629
リース債務の返済による支出	54,570	41,291
自己株式の取得による支出	834,068	1,288
配当金の支払額	1,178,385	1,529,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,282,584	647,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,812	26,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,111,693	1,765,360
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,781	2,628,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,211,087	863,373

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NEW ART EST-OUEST AUCTIONS COMPANY LIMITEDは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,295,000千円	3,095,000千円
借入実行残高	3,295,000	3,095,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与手当	1,014,563千円	1,048,650千円
広告宣伝費	1,406,151	1,378,335
地代家賃	708,112	840,086
支払手数料	501,745	528,550
減価償却費	126,525	168,317
貸倒引当金繰入額	1,239	2,182
退職給付費用	25,788	22,468

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,211,087千円	917,373千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	54,000
現金及び現金同等物	2,211,087	863,373

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,195,746	75.0	2022年3月31日	2022年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式526,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が831,915千円増加しております。当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が1,333,351千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	1,536,798	100.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー・ アート・オー クション事業	ヘルス& ビューティー 事業	その他事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	8,907,815	1,186,055	133,223	10,227,094	-	10,227,094
その他の収益(注)3	17,573	1,751	18,110	37,435	-	37,435
外部顧客への売上高	8,925,388	1,187,807	151,334	10,264,530	-	10,264,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	542	9,963	-	10,506	10,506	-
計	8,925,931	1,197,771	151,334	10,275,037	10,506	10,264,530
セグメント利益又は 損失()	1,737,096	132,191	48,334	1,556,570	157,435	1,399,135

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用 157,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ヘルス&ビューティー事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、14,619千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

その他事業において、第1四半期連結会計期間より有限会社軽井沢エレガンスカンパニーの株式を取得し、同社を連結子会社にいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、157,683千円になります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー・ アート・オー クシヨソ事業	ヘルス& ビューティー 事業	その他事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	8,989,847	747,372	177,346	9,914,566	-	9,914,566
その他の収益 (注) 3	13,643	1,523	18,278	33,445	-	33,445
外部顧客への売上高	9,003,491	748,896	195,624	9,948,012	-	9,948,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	29,104	-	29,537	29,537	-
計	9,003,924	778,000	195,624	9,977,549	29,537	9,948,012
セグメント利益又は 損失()	1,935,394	240,900	16,286	1,678,207	223,522	1,454,685

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用 223,522千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ジュエリー・アート・オークシヨソ事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、18,674千円であります。

ヘルス&ビューティー事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、68,155千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円44銭	47円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	926,736	723,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	926,736	723,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,857	15,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社NEW ART HOLDINGS

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 谷田 修一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石原 慶幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEW ART HOLDINGSの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEW ART HOLDINGS及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。